

— 第 2 次 —

# 枝幸町中期財政計画

(平成28年度～平成32年度)



枝幸町  
ESASHI

# 目 次

---

はじめに・・	1
<b>I. 中期財政計画の目標</b>	
1 計画の位置づけ	2
2 計画期間等	2
3 計画の目的と目標	3
(1) 計画の目的	
(2) 計画の目標	
<b>II 枝幸町の財政状況（第1次計画実績）</b>	
1 歳入の状況	4
2 歳出の状況	5
3 基金残高の状況	6
4 町債残高の状況	7
5 財政指標の状況	8
<b>III 中期財政計画の策定</b>	
1 基本的な考え方	9
2 歳入計画	9
(1) 今後5カ年の歳入計画	
(2) 歳入の推計方法	
3 歳出計画	12
(1) 今後5カ年の歳出計画	
(2) 歳出の推計方法	
4 中期財政計画	14
(1) 中期財政計画歳入歳出一覧	
(2) 基金残高の推計	
(3) 町債残高の推計	
おわりに・・	17

---



## はじめに・・・

わが国の景気は緩やかな回復基調が続いており、先行きも雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果により緩やかな回復が期待されていますが、国の財政の厳しい状況を踏まえ、地方財政においても引き続き国の取組と基調を合わせ、徹底した見直しを進めるとされています。

このような状況の中、当町では、平成18年3月20日の新枝幸町誕生以降「新・枝幸町まちづくり計画」の基本計画等に基づき、産業の持続的な発展や安心して暮らせる福祉の充実を図るために、地域資源や自然環境を生かしたまちづくりを推進し、均衡と連携ある発展により、新町全体の活性化を進めてきました。

しかし、合併後10年を経て、平成28年度から歳入の大半を依存する普通交付税の合併優遇措置の段階的削減、平成32年度終了という財政運営面での大きな転換期を迎えている一方で、加速する少子高齢化や公共施設等の老朽化による更新費用など、今後の町財政に大きな影響をもたらす諸課題に直面し、これからの財政健全化の道は、より一層険しくなります。

当町では、この諸課題への対策や地方創生を推進するため、平成27年12月に「枝幸町まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「枝幸町人口ビジョン」を策定し、少子高齢化による人口減少を抑制し、将来にわたり持続可能な地域社会の維持に取り組んでいます。

さらには、町民と行政とが様々な情報や認識を共有しつつ、有効な施策を総合的かつ計画的に推進し、平成28年度をまちづくりのさらなる飛躍の起点と位置付け「第2次枝幸町まちづくり計画」が策定されていますが、計画や実施計画に示される具体的な目標達成や重点施策の実現には、相応の財源が必要となります。

これらの状況を踏まえまして、平成23年3月に策定した「枝幸町中期財政計画」に引き続き、全庁的な財政健全化に向けた取り組みをこれまで以上に推進していく必要があります。また、今後の中期的な展望に立った厳しい財政見通しを的確に把握し明らかにすることで合併特例の終了に向けた財政基盤の安定・強化を図るために「第2次枝幸町中期財政計画」を策定しました。

本計画で財政計画を示すことにより、予算編成の指針等として活用するとともに、将来にわたって町民の皆さまが安心して暮らせる町であり続けられるよう、健全な財政運営に努めてまいります。

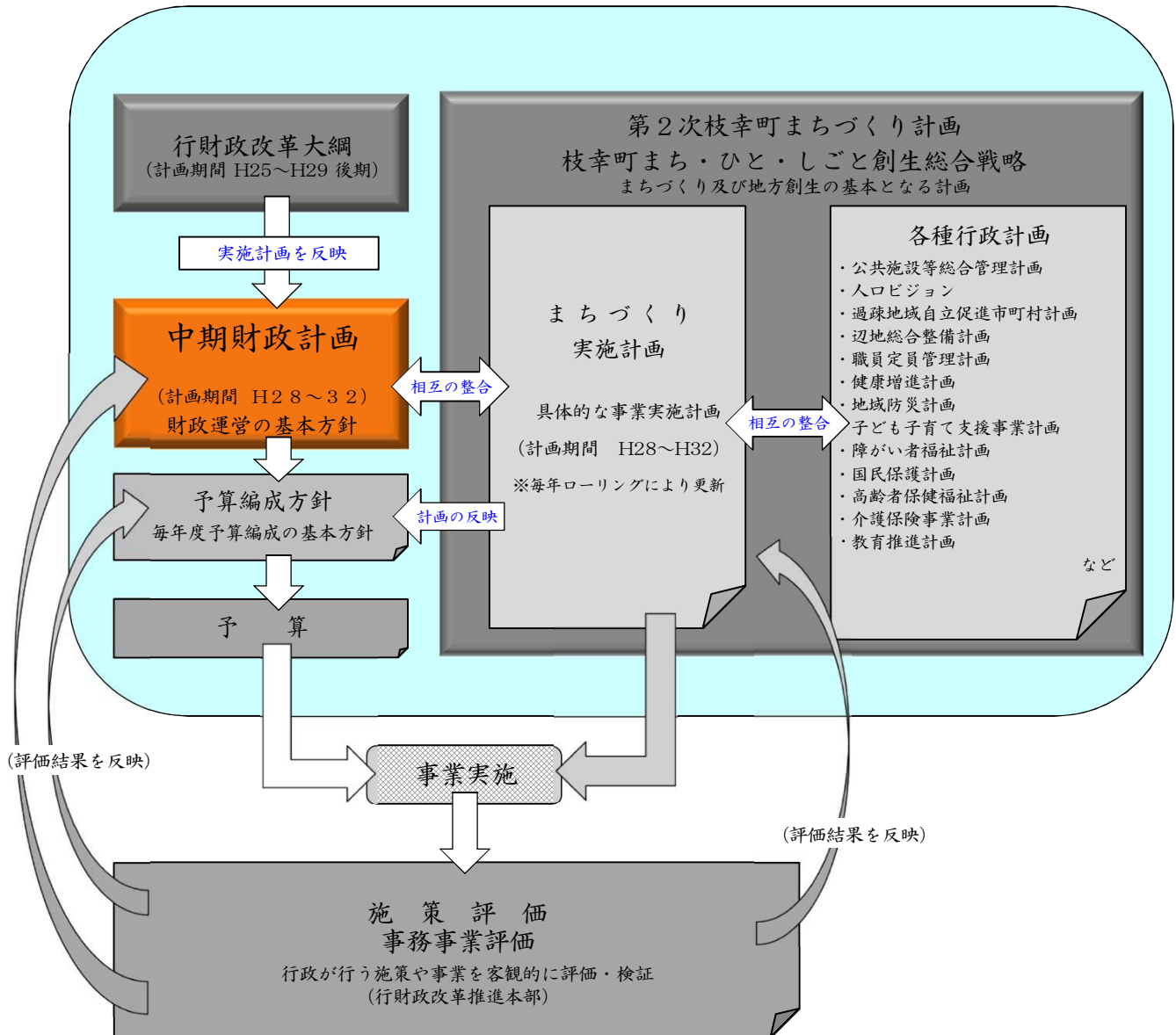
平成29年3月

枝幸町長 村上守継

# I 中期財政計画の目標

## 1 計画の位置づけ

前期計画同様、本計画を町財政運営の基本指針と位置づけ「第2次枝幸町まちづくり計画」や「枝幸町まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「公共施設等総合管理計画」などと相互に連携・補完しつつ、将来を見据えた計画的で効率的な財政運営を行っていきます。



## 2 計画期間等

- (1) 計画期間 ⇒ 平成28年度から平成32年度までの5年間とします。  
ただし計画策定にあたっては、平成27年度決算を基準として社会情勢や国の地方財政対策の変化を踏まえて、適宜、ローリングや見直し・検証等を行います。
- (2) 対象会計 ⇒ 計画の対象範囲は、普通会計（一般会計）とします。

## (1) 計画の目的

- ① 今後5ヵ年の中期的な財政収支の見通しにより、現在及び将来における財政上の課題や問題点等を明らかにし、財政運営の健全性を確保します。
- ② 中期的な視点から、第2次まちづくり計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略で定める施策及び事務事業の実施や予算編成、適正な執行を行う際の財源の裏付けとし、行財政管理にあたっての指針とします。
- ③ 財政に関する情報を幅広く開示し、当町の行財政運営への理解と認識を深め、その執行状況の点検、監視機能を強化します。

## (2) 計画の目標

今後5ヵ年の推計による歳入歳出計画に基づき、財政運営の自立性と自主性の確立と将来にわたって健全な財政運営を維持していくことを目指して、次の2点を目標とします

## 1 基金残高 平成32年度末に 18億円以上を維持する。

基金残高の目標を設定し、基金取崩しを抑制します。

一般会計収支不足に対応する基金として、財政調整基金と減債基金があります。

この基金の平成27年度末の基金残高合計は26億47百万円です。今後は恒常的な財源不足が見込まれるため、一定の取崩しに頼らざるを得ませんが、可能な限り抑制し平成32年度末に18億円以上維持することを目標とします。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末 (第1期計画策定時)	平成27年度末 (第2期計画策定時)	平成32年度末 (計画推計)
財政調整基金	714	1,501	967
減債基金	752	1,146	948
合 計	1,466	2,647	1,915

※年度当たりの取崩額を平均169百万円以下に抑える必要があります。

## 2 町債残高 平成32年度末に 107億円以下へ圧縮する。

町債残高の目標を設定し、町債残高の圧縮を目指します。

平成27年度末の一般会計の町債残高合計は132億40百万円であり、平成32年度末目標を単年度で5億円程度の圧縮を目安に107億円以下とし、計画期間で25億40百万円以上の町債残高の圧縮を目標とします。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末 (第1期計画策定時)	平成27年度末 (第2期計画策定時)	平成32年度末 (計画推計)
一 般 会 計	14,772	13,240	10,525

※年度当たり平均508百万円以上、圧縮する必要があります。

## Ⅱ 枝幸町の財政状況（第1次計画実績）

### 1 歳入の状況

平成23～27年度を計画期間とした第1次枝幸町中期財政計画5カ年の一般会計歳入決算額は、下記の表1のようになっています。

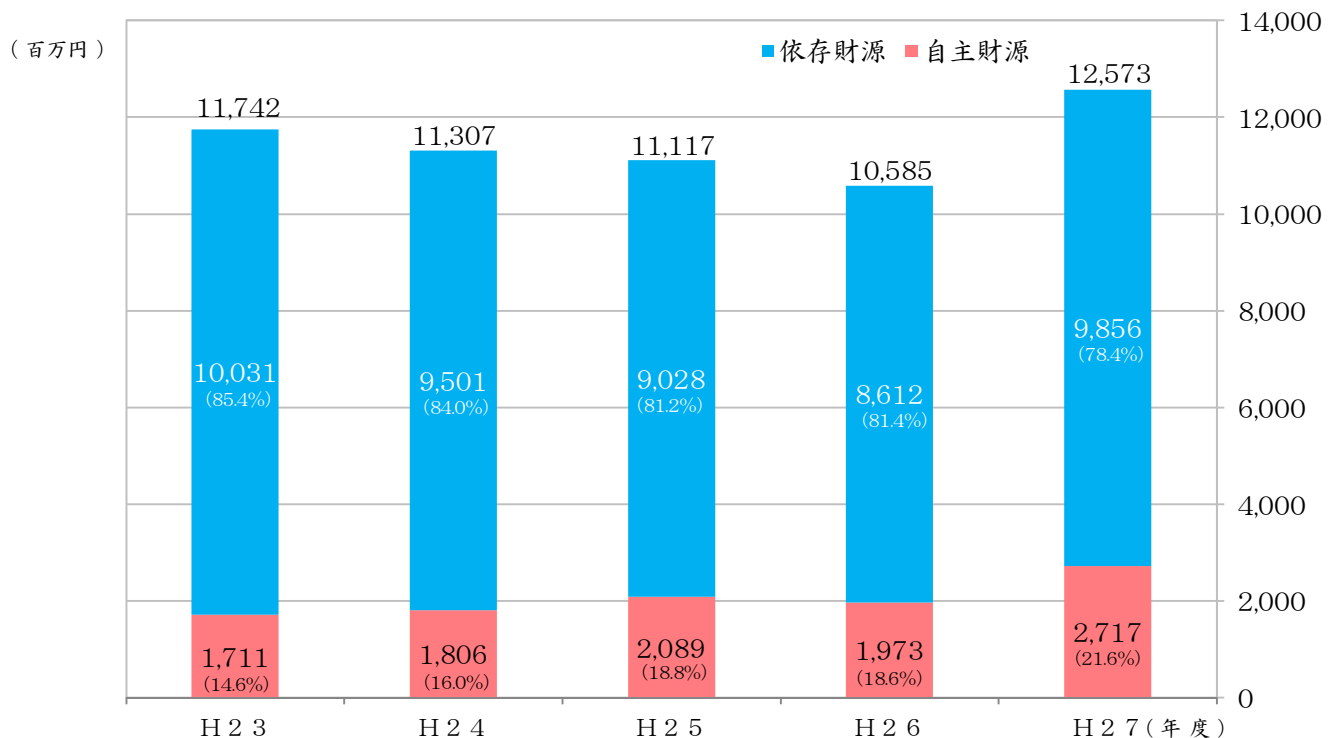
下の図1は、歳入構造を表していますが、町独自の収入「自主財源」と国・道等に依存する収入「依存財源」に大別してみると、自主財源が約2割、依存財源が約8割程度と、当町の収入は国・道等に大きく依存しており、自主性・自立性の低い財政構造であることがわかります。

なお、地方交付税のうち普通交付税は、平成27年度まで旧両町分の全額が確保されました。

■表1. 歳入5カ年の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	
自主財源	町 税	875	961	843	1,066	833	995	823	1,153	798	1,142
	分担金・負担金	90	72	28	43	49	17	66	28	65	144
	使用料・手数料	227	238	224	243	222	245	220	245	218	244
	財 産 収 入	34	53	34	53	33	54	33	53	33	43
	諸 収 入	165	184	165	190	165	196	165	183	165	341
	基金繰入金	0	0	0	80	0	279	6	0	147	376
	そ の 他	226	203	1	131	1	303	1	311	1	427
計	1,617	1,711	1,295	1,806	1,303	2,089	1,314	1,973	1,427	2,717	
依存財源	譲与税・交付金	384	394	384	359	384	359	384	343	384	428
	地方交付税	6,112	6,365	6,010	6,747	5,950	6,596	5,891	6,371	5,832	6,428
	国庫支出金	1,317	1,242	614	654	520	618	369	460	361	552
	道支出金	463	463	387	411	386	419	350	431	346	574
	町 債	1,701	1,567	1,151	1,330	589	1,036	1,023	1,007	723	1,874
計	9,977	10,031	8,546	9,501	7,829	9,028	8,017	8,612	7,646	9,856	
合計	11,594	11,742	9,841	11,307	9,132	11,117	9,331	10,585	9,073	12,573	



◆図1. 自主財源と依存財源の推移（決算）

第1次計画5カ年の一般会計歳出決算額は、表2のようになっています。

義務的経費では、人件費は徐々に減っていますが、扶助費は高齢化等による社会保障財源の増加に伴い、また、公債費は近年の積極的な公共事業への投資等により増となっています。

任意的経費では、年度ごとの増減はあるものの、積立金を除く全ての経費が増となり、経常的に固定化した支出が大きな負担となっていることがわかります。特に補助費等が大幅な伸びを示していますが、これは病院・下水道などの企業会計運営費負担金や消防庁舎等整備による南宗谷消防組合負担金、管理移行による指定管理者負担金等が増となったためです。

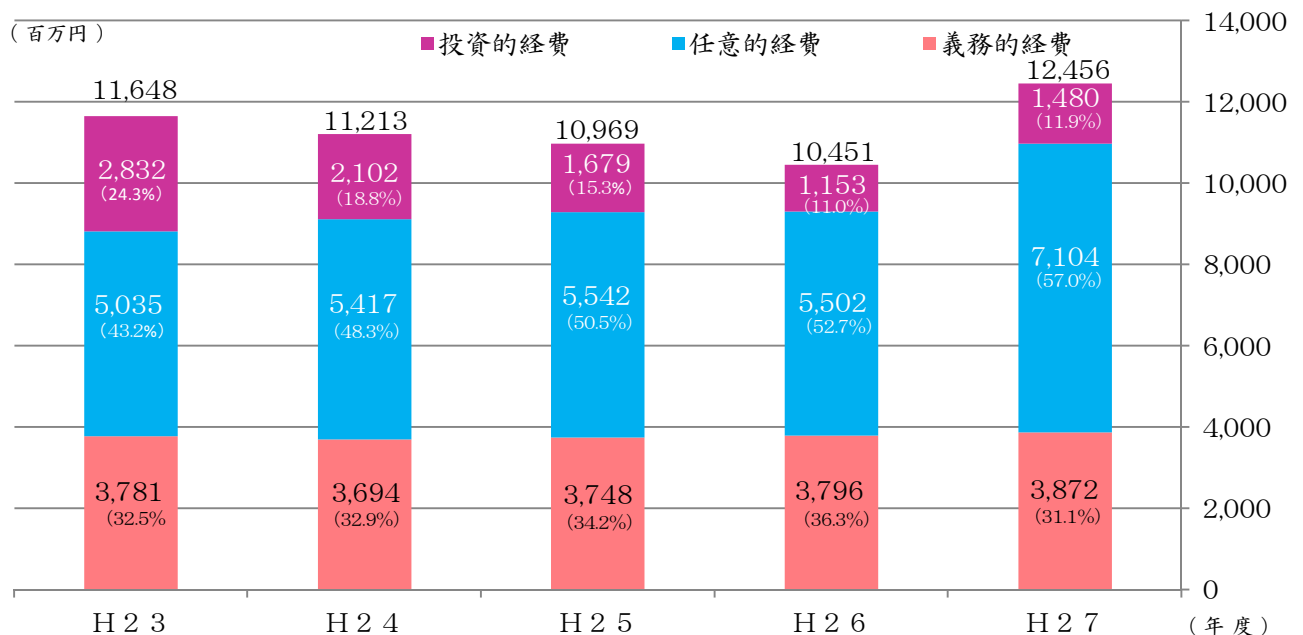
投資的経費では、平成23年度から段階的に減となっていましたが、平成27年度に資料館施設統合整備事業や枝幸南中学校大規模改造事業などの大型事業が集中したため、増に転じています。

歳出構造としては、図2のとおり、おおよそ義務的経費は3～4割、任意的経費は5～6割、投資的経費は1～2割の構成で推移していることがわかります。

■表2. 歳出5カ年の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	
義務的経費	人件費	1,531	1,521	1,479	1,487	1,518	1,558	1,407	1,469	1,387	1,461
	扶助費	416	397	410	416	408	412	403	448	400	438
	公債費	1,855	1,863	1,738	1,791	1,652	1,778	1,780	1,879	1,968	1,973
	計	3,802	3,781	3,627	3,694	3,578	3,748	3,590	3,796	3,755	3,872
任意的経費	物件費	1,161	1,116	1,149	1,191	1,138	1,120	1,127	1,185	1,115	1,189
	維持補修費	280	228	277	287	274	315	272	334	269	361
	補助費等	2,233	2,331	2,196	2,442	2,235	2,350	2,912	2,733	2,271	4,144
	積立金	192	551	265	680	298	1,038	122	486	123	505
	投資・出資金・貸付金	243	176	220	201	203	168	246	239	250	254
	繰出金	609	633	609	616	603	551	603	525	603	651
計	4,718	5,035	4,716	5,417	4,751	5,542	5,282	5,502	4,631	7,104	
投資的経費	普通建設事業費	3,000	2,766	1,498	2,076	803	1,632	459	1,102	687	1,466
	災害復旧事業費	71	63	0	21	0	36	0	51	0	14
	失業対策事業費	3	3	0	5	0	11	0	0	0	0
計	3,074	2,832	1,498	2,102	803	1,679	459	1,153	687	1,480	
合計	11,594	11,648	9,841	11,213	9,132	10,969	9,331	10,451	9,073	12,456	



◆図2. 各経費の推移 (決算)

第1次計画5カ年の基金残高の推移は、表3及び図3のようになっています。

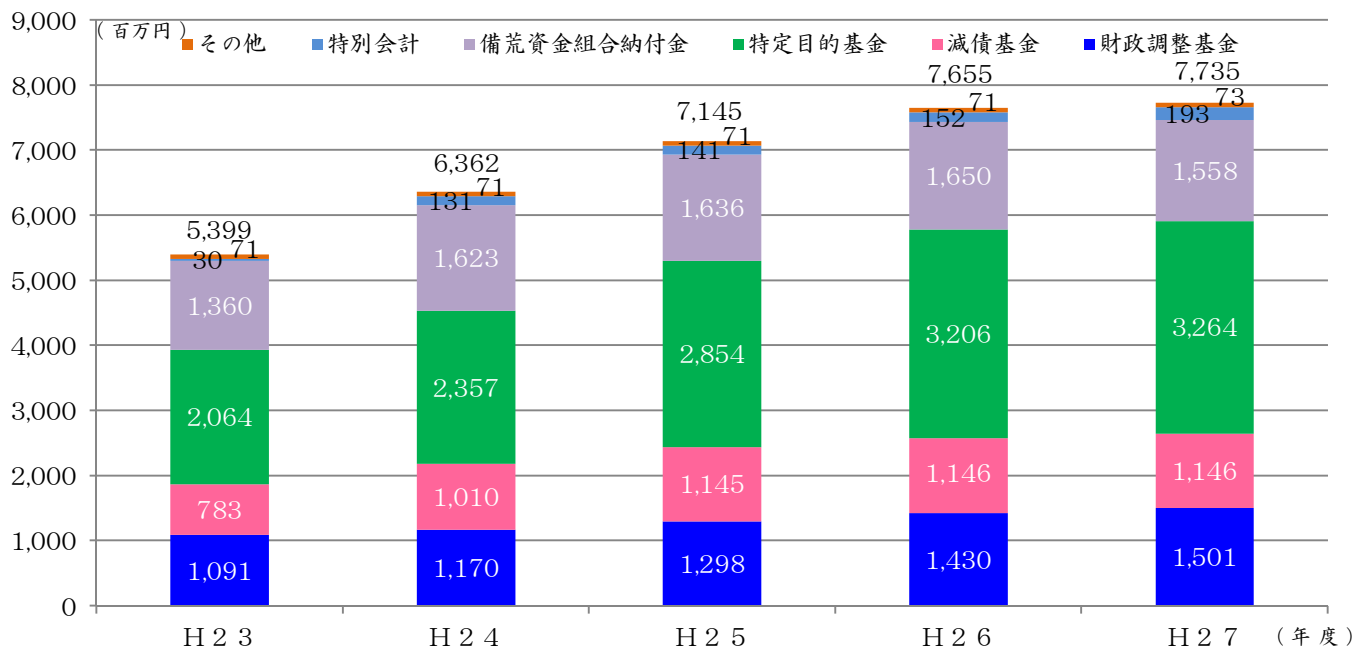
平成23年度末には52億98百万円だった一般会計の基金残高は、平成24～26年度までは国の景気・雇用対策による財源の上振れや好況な漁獲高の影響による税収増などに伴い、十分な公共投資を確保しながらも、着実に基金残高を伸ばすことができ、平成27年度末で74億69百万円と平成23年度比で21億71百万円の増となりました。

一方、平成27年度では、ホタテ漁場低気圧被害への復旧支援や雇用対策への助成に加え、指定管理者の破綻撤退による保養施設等の町運営など、想定外の財政需要が生じたため、備荒資金組合超過納付金の還付を含め3億円以上の取り崩しを行いました。これまでの着実な積み立てに支えられ、平成27年度末の財政調整基金と減債基金の合計基金残高は26億47百万円と第1次計画の目標である14億17百万円を大きく超えて達成しました。

■表3. 基金残高5カ年の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
財政調整基金	714	1,091	856	1,170	1,033	1,298	1,026	1,430	878	1,501
減債基金	535	783	536	1,010	537	1,145	538	1,146	539	1,146
小計	1,249	1,874	1,392	2,180	1,570	2,443	1,564	2,576	1,417	2,647
特定目的基金	2,041	2,064	2,162	2,357	2,283	2,854	2,406	3,206	2,527	3,264
地域振興	800	800	800	800	800	800	800	800	800	600
ふるさと未来応援	0	0	0	0	0	0	0	1	0	135
交通輸送等整備推進	433	433	433	398	434	399	435	399	435	399
社会福祉	250	250	250	250	250	250	250	255	250	255
水産系廃棄物						21		51		51
産業振興						370		486		462
農業振興	72	82	72	82	72		72		72	
水産振興	118	131	118	156	118		119		119	
学校教育施設整備	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3
スポーツ文化振興	126	126	126	86	126	196	126	196	126	196
過疎地域自立促進特別事業	240	240	361	360	481	481	602	601	723	722
情報通信基盤施設				223		335		415		441
備荒資金組合納付金	1,264	1,360	1,277	1,623	1,290	1,636	1,302	1,650	1,315	1,558
計	4,554	5,298	4,831	6,160	5,143	6,933	5,272	7,432	5,259	7,469
特別会計										
介護保険給付費準備	24	27	0	37	0	47	0	62	0	72
国民健康保険事業	0	0	0	90	0	90	0	90	0	120
漁船保全修理施設	3	3	4	4	4	4	4	0	4	1
計	27	30	4	131	4	141	4	152	4	193
その他										
育英基金	68	71	68	71	68	71	68	71	68	73
計	68	71	68	71	68	71	68	71	68	73
合計	4,649	5,399	4,903	6,362	5,215	7,145	5,344	7,655	5,331	7,735



◆図3. 基金残高の推移 (決算)



第1次計画5ヵ年の町債残高の推移は、表4及び図4のようになっています。

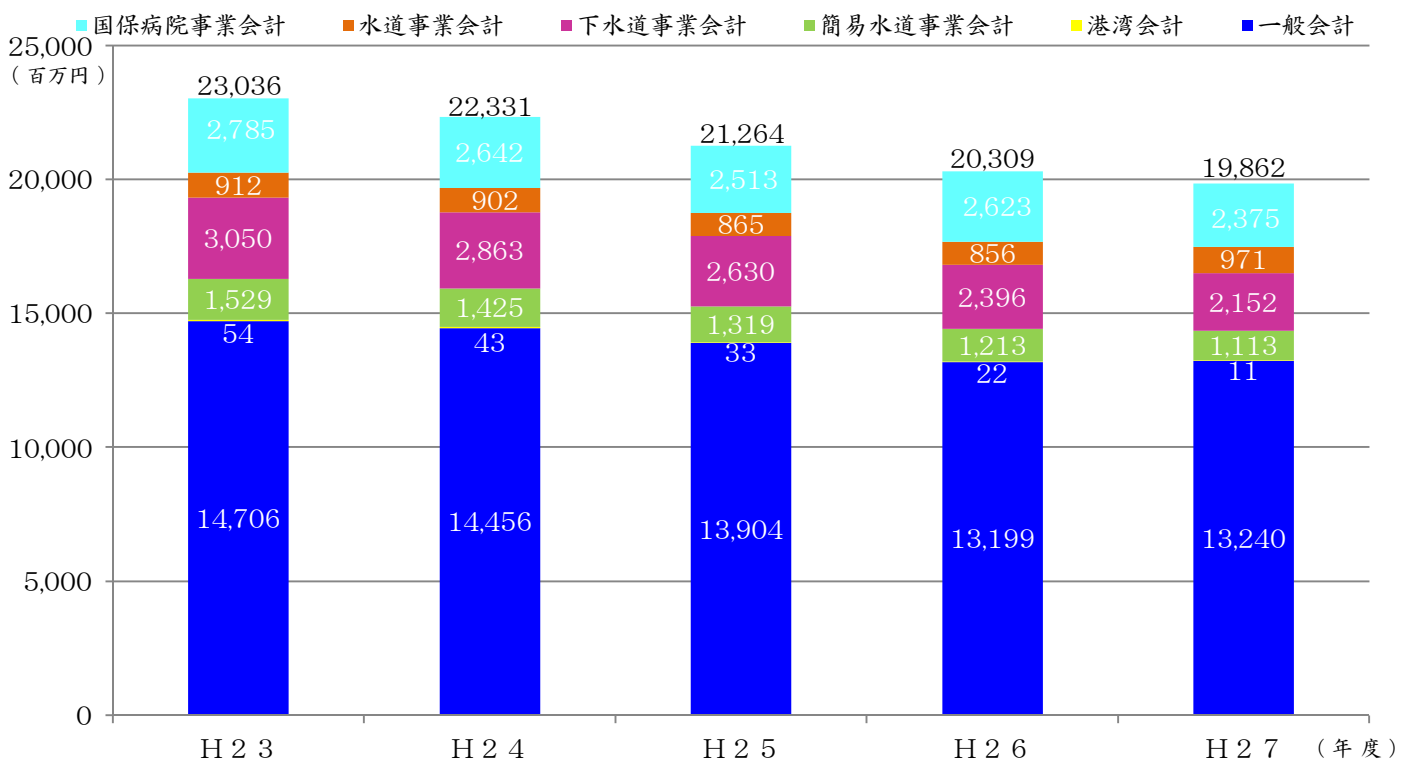
平成23年度末の町債残高は、全会計合計で230億36百万円であり、平成26年度までは順調に残高を減らすことができましたが、平成27年度では消防庁舎や資料館施設統合などの大型事業による借入が集中し、一時的に一般会計と水道事業会計で残高が増となっています。

平成27年度末の合計町債残高は198億62百万円と第1次計画の目標である184億72百万円より13億90百万円多く、目標を達成することはできませんでしたが、これは町税や普通交付税、国・道支出金等の財源の上振れにより、公共事業への追加投資や住民福祉サービスの向上を図ったためです。また、借入した町債も主に合併特例債や過疎債など条件有利な起債に限定したことから、今後の財政負担は重くなるものの、一定の償還財源確保は可能です。

■表4. 町債残高5ヵ年の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
一 般 会 計	14,852	14,706	14,496	14,456	13,652	13,904	13,096	13,199	12,038	13,240
港 湾 会 計	54	54	43	43	32	33	22	22	11	11
簡易水道事業会計	1,535	1,529	1,404	1,425	1,296	1,319	1,187	1,213	1,083	1,113
下水道事業会計	3,068	3,050	2,882	2,863	2,657	2,630	2,451	2,396	2,227	2,152
公共下水道事業	1,545	1,534	1,483	1,468	1,348	1,333	1,208	1,193	1,061	1,050
特環下水道事業	744	741	664	661	603	603	539	540	472	475
個別排水事業	75	71	76	75	78	76	79	80	80	80
漁集施設事業	704	704	659	659	628	618	625	583	614	547
水道事業会計	914	912	888	902	956	865	1,023	856	1,105	971
国保病院事業会計	2,785	2,785	2,608	2,642	2,444	2,513	2,228	2,623	2,008	2,375
計	8,356	8,330	7,825	7,875	7,385	7,360	6,911	7,110	6,434	6,622
合 計	23,208	23,036	22,321	22,331	21,037	21,264	20,007	20,309	18,472	19,862



◆図4. 町債残高の推移 (決算)

第1次計画5ヵ年の主な財政指標は、表5のようになっています。

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されたことにより、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率という新たな財政指標が示されました。

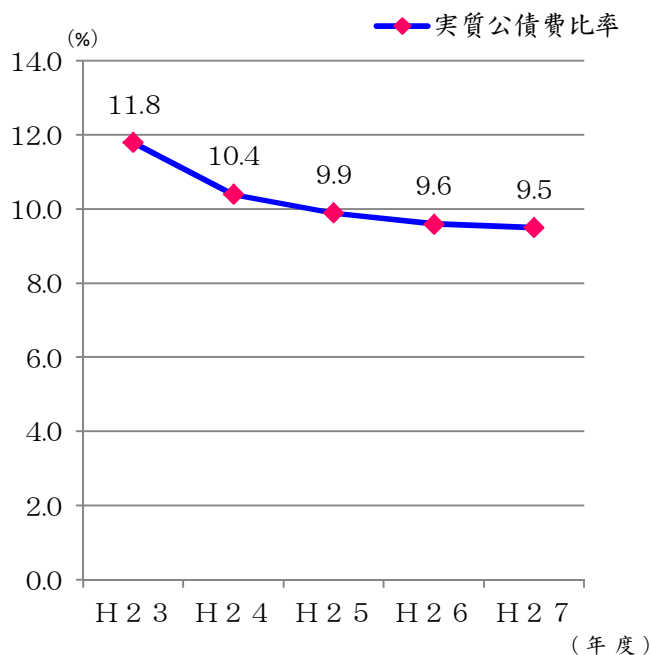
当町で最も留意しなければならないのが、実質公債費比率であり、次いで将来負担比率となっていますが、平成27年度決算では、いずれも健全段階の範囲内であり、第1次計画の目標比率を大幅に下回って達成しています。

実質公債費比率は18%を越えると地方債の借入に道の許可が必要となりますが、図5のとおり平成23年度の11.8%以降、比率が下がり、平成27年度決算では9.5%となっています。

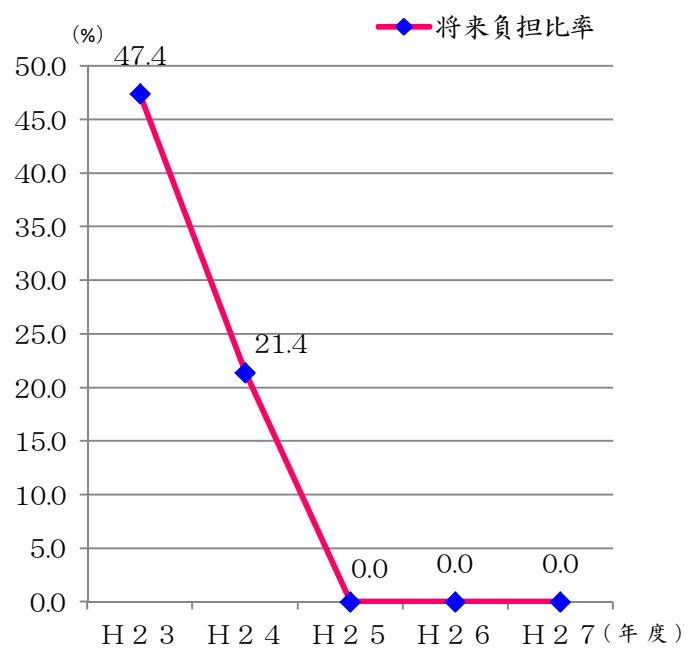
将来負担比率は、図6のとおり、平成25年度以降生じていませんが、これは、町債残高などの将来負担額が年々減少しているのに対し、基金等の充当可能財源や普通交付税算入公債費などが増となったことが大きな要因です。

■表5. 財政指標5ヵ年の状況

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
1 実質赤字比率	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %
2 連結実質赤字比率	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %
3 実質公債費比率	13.6 %	11.8 %	12.8 %	10.4 %	12.4 %	9.9 %	11.0 %	9.6 %	11.3 %	9.5 %
4 将来負担比率	83.9 %	47.4 %	77.9 %	21.4 %	62.3 %	0.0 %	69.1 %	0.0 %	68.3 %	0.0 %
5 資金不足比率	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %



◆図5. 実質公債費比率の推移



◆図6. 将来負担比率の推移

■表6. 用語説明

1 実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する割合
2 連結実質赤字比率	一般会計等と公営事業会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する割合
3 実質公債費比率	公営企業債に対する繰出金などまで含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する割合
4 将来負担比率	公営企業債に対する繰出金などまで含めた実質的な公債費の将来負担額の標準財政規模に対する割合
5 資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する割合

※標準財政規模⇒標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標。平成27年度は75億86百万円。

### Ⅲ 中期財政計画の策定

#### 1 基本的な考え方

第2次計画を策定するにあたっては、基本的な考え方として、以下の5つの点について留意のうえ、財政推計を行っています。

- ① 中期財政見通しを基にして、歳入歳出が均衡した計画とします。
- ② 推計ベースは主に平成27年度決算とし、平成28年度は3月補正後の決算見込及び平成29年度は当初予算額（いずれも決算見込みのため、繰越明許額を加減。）、平成30年度以降は試算推計値としています。
- ③ 地方財政制度は現行制度に大きな変更がないものとします。なお、推計結果については、今後の経済情勢、地方財政計画等のあり方及び行財政改革への取り組み等により変動します。
- ④ 平成27年の国勢調査結果等、今後の人口動態を踏まえて歳入歳出費目に可能な限り反映させています。
- ⑤ 全国統一調査である「地方財政状況調査（決算統計）」の要領で推計しています。

#### 2 歳入計画

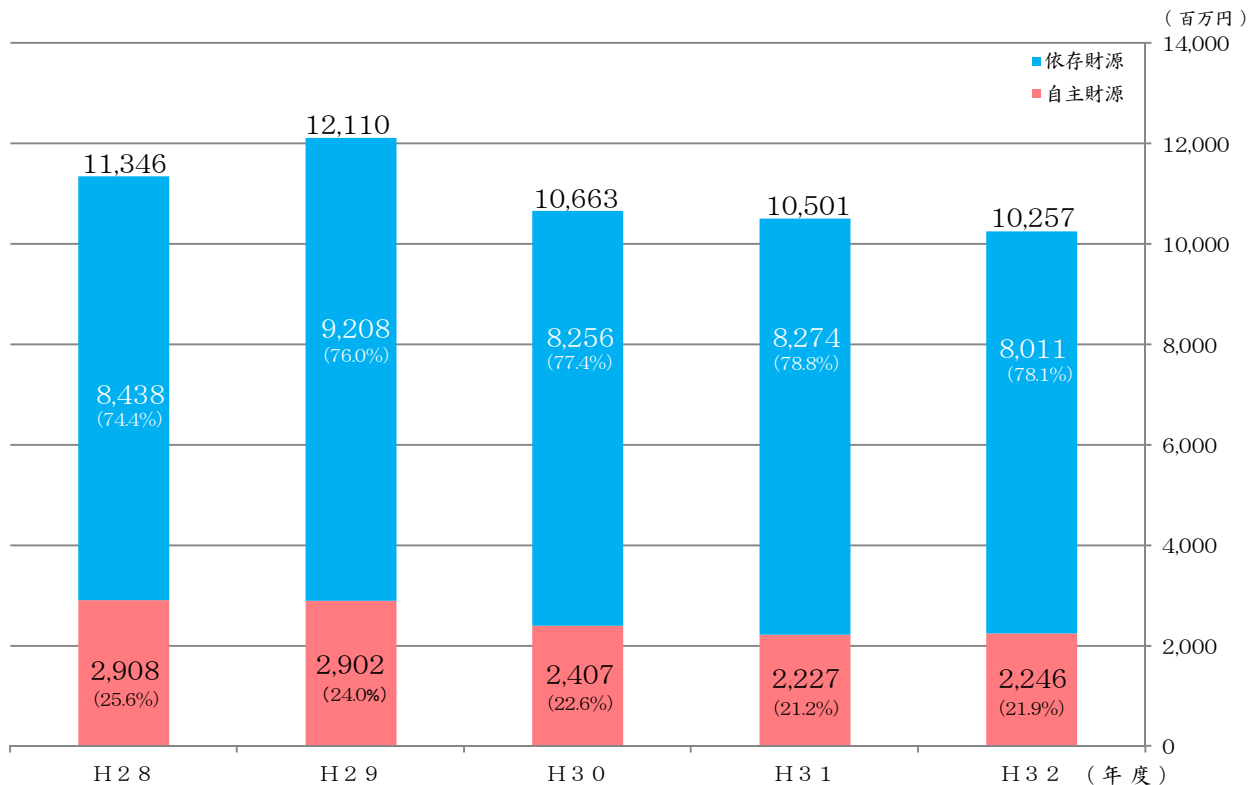
##### (1) 今後5カ年の歳入計画

平成28～32年度までの5カ年の歳入計画は、表7のとおりです。

■表7. 5カ年の歳入計画

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	決算見込	増減率	計画額	増減率	計画額	増減率	計画額	増減率	計画額	増減率	
自主財源	町 税	1,053	▲ 7.8	1,113	5.7	1,053	▲ 5.4	1,136	7.9	1,130	▲ 0.5
	分担金・負担金	235	63.2	400	70.2	207	▲ 48.3	5	▲ 97.6	5	0.0
	使用料・手数料	241	▲ 1.2	238	▲ 1.2	244	2.5	244	0.0	244	0.0
	財 産 収 入	55	27.9	38	▲ 30.9	43	13.2	43	0.0	43	0.0
	諸 収 入	192	▲ 43.7	222	15.6	192	▲ 13.5	192	0.0	192	0.0
	基 金 繰 入 金	529	40.7	560	5.9	366	▲ 34.6	305	▲ 16.7	330	8.2
	そ の 他	603	41.2	331	▲ 45.1	302	▲ 8.8	302	0.0	302	0.0
計	2,908	7.0	2,902	▲ 0.2	2,407	▲ 17.1	2,227	▲ 7.5	2,246	0.9	
依存財源	譲与税・交付金	370	▲ 13.6	369	▲ 0.3	428	16.0	428	0.0	446	4.2
	地方交付税	6,105	▲ 5.0	5,800	▲ 5.0	5,733	▲ 1.2	5,667	▲ 1.2	5,600	▲ 1.2
	国庫支出金	518	▲ 6.2	484	▲ 6.6	485	0.2	485	0.0	428	▲ 11.8
	道 支 出 金	445	▲ 22.5	1,333	199.6	415	▲ 68.9	697	68.0	481	▲ 31.0
	町 債	1,000	▲ 46.6	1,222	22.2	1,195	▲ 2.2	997	▲ 16.6	1,056	5.9
計	8,438	▲ 14.4	9,208	9.1	8,256	▲ 10.3	8,274	0.2	8,011	▲ 3.2	
合 計	11,346	▲ 9.8	12,110	6.7	10,663	▲ 11.9	10,501	▲ 1.5	10,257	▲ 2.3	



◆図7. 自主財源と依存財源の推計

## (2) 歳入の推計方法

本計画の基本的な考え方に基づき、それぞれの費目について、下記条件により歳入推計を行いました。なお、普通建設事業等に係る財源の推計は、第2次枝幸町まちづくり計画の実施計画等を参考に推計しています。

### ■自主財源

#### ① 町 税

町税については、平成30年度は予想される水産業の漁獲高減少による町民税・法人税の減少を考慮し、平成28年度と同額程度、平成31年度は見込まれる人口減少の要素を加味し、平成27年度決算額比0.5%の減額、以降前年度比同率の減額で推計。

#### ② 分担金・負担金

普通建設事業費分は計画事業に合わせ、個別に積算。その他は平成30年度以降、平成29年度と同額程度で推移するとして推計。

#### ③ 使用料・手数料、財産収入

平成30年度以降、平成27年度決算額と同額程度で推移するとして推計。

#### ④ 諸収入

平成30年度以降、平成28年度と同額程度で推移するとして推計。

#### ⑤ その他

寄附金や繰越金、特別会計からの繰入金などであるが、平成30年度以降は特別会計(臨港用地造成事業)からの繰入金2百万円に加え、指定寄附金である「ふるさと未来応援寄附金」300百万円を見込んで推計。

## ■依存財源

### ① 譲与税・交付金

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金などであるが、税率等を含む国の制度設計が不透明な状況にあることから、平成27年度決算額と同額程度で推移するとして推計。

地方消費税交付金は、平成31年10月1日からの消費税増税を見込んで10%の増額で推計。（※消費税増税時に自動車取得税交付金は廃止見込⇒代替措置あり。）

### ② 地方交付税

普通交付税は、平成30年度以降、平成29年度の地方財政計画を基に合併算定替の段階的縮減額を考慮して推計。

段階的縮減の見込額は以下のとおり。

H28⇒▲0.4億円      H29⇒▲1.0億円      H30⇒▲1.7億円  
H31⇒▲2.3億円      H32⇒▲3.0億円

特別交付税は、一定の上振れが見込まれるものの、普通交付税で措置されない個別、緊急の財政需要（自然災害による被害など）に対する財源不足額に見合いの額として算定され交付される特性を考慮し、計画期間中、550百万円で推計。

### ③ 国庫支出金、道支出金

普通建設事業費分は計画事業に合わせ、個別に積算。その他は平成30年度以降、国や道の制度設計が不透明な状況にあることから、平成27年度決算額と同額程度で推移するとして推計。

### ④ 町 債

普通建設事業費分は計画事業に合わせ、個別に積算。臨時財政対策債は、平成30年度以降は300百万円として推計。

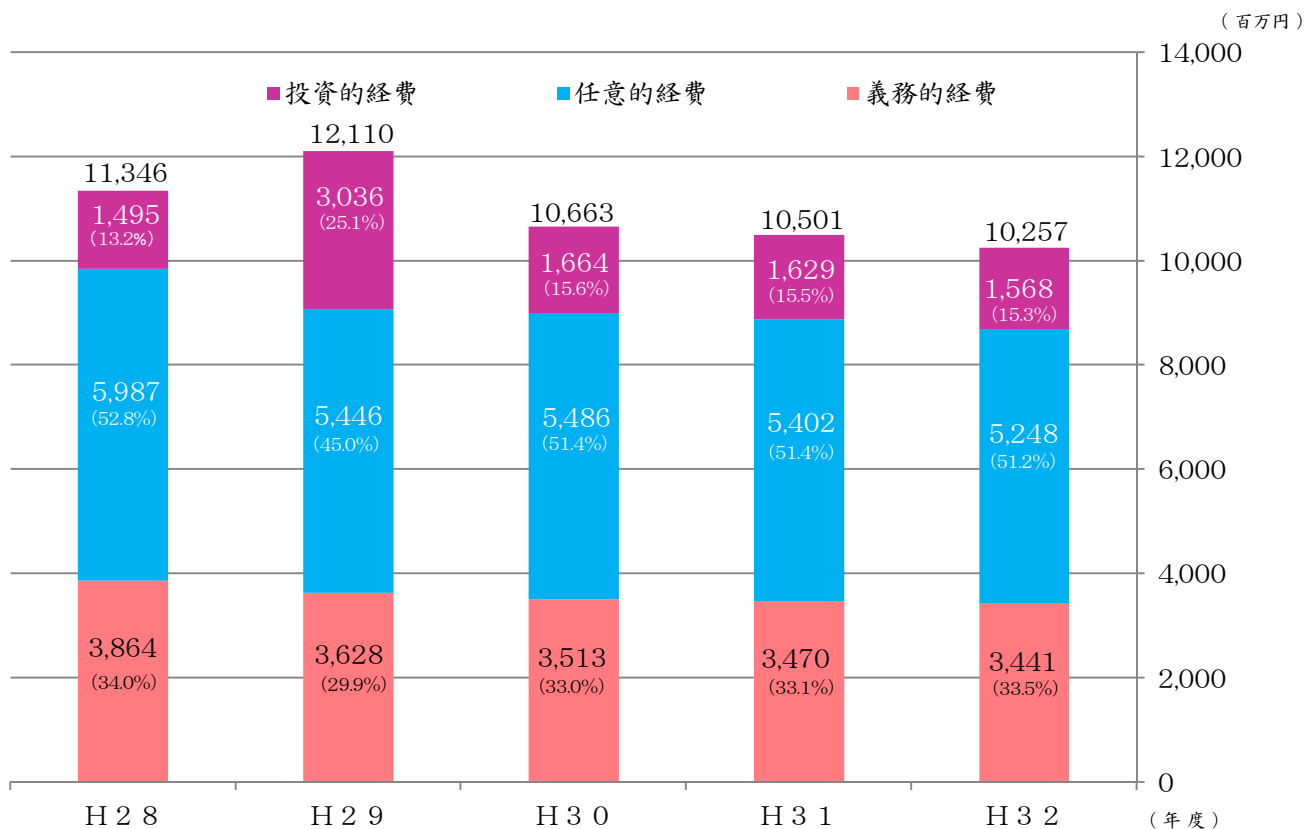
## (1) 今後5カ年の歳出計画

平成28～32年度までの5カ年の歳出計画は、表8のとおりです。

■表8. 5カ年の歳出計画

(単位：百万円、%)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	決算見込	増減率	計画額	増減率	計画額	増減率	計画額	増減率	計画額	増減率	
義務的経費	人件費	1,464	0.2	1,410	▲ 3.7	1,403	▲ 0.5	1,396	▲ 0.5	1,389	▲ 0.5
	扶助費	467	6.6	462	▲ 1.1	441	▲ 4.5	442	0.2	442	0.0
	公債費	1,933	▲ 2.0	1,756	▲ 9.2	1,669	▲ 5.0	1,632	▲ 2.2	1,610	▲ 1.3
	計	3,864	▲ 0.2	3,628	▲ 6.1	3,513	▲ 3.2	3,470	▲ 1.2	3,441	▲ 0.8
任意の経費	物件費	1,440	21.1	1,389	▲ 3.5	1,389	0.0	1,389	0.0	1,389	0.0
	維持補修費	415	15.0	407	▲ 1.9	407	0.0	407	0.0	407	0.0
	補助費等	2,766	▲ 33.3	2,694	▲ 2.6	2,698	0.1	2,628	▲ 2.6	2,478	▲ 5.7
	積立金	353	▲ 30.1	129	▲ 63.5	129	0.0	129	0.0	129	0.0
	投資・出資金・貸付金	313	23.2	265	▲ 15.3	325	22.6	311	▲ 4.3	308	▲ 1.0
	繰出金	700	7.5	562	▲ 19.7	538	▲ 4.3	538	0.0	537	▲ 0.2
計	5,987	▲ 15.7	5,446	▲ 9.0	5,486	0.7	5,402	▲ 1.5	5,248	▲ 2.9	
投資的経費	普通建設事業費	1,464	▲ 0.1	3,033	107.2	1,661	▲ 45.2	1,626	▲ 2.1	1,565	▲ 3.8
	災害復旧事業費	31	121.4	3	▲ 90.3	3	0.0	3	0.0	3	0.0
	失業対策事業費	0	--	0	--	0	--	0	--	0	--
計	1,495	1.0	3,036	103.1	1,664	▲ 45.2	1,629	▲ 2.1	1,568	▲ 3.7	
合計	11,346	▲ 8.9	12,110	6.7	10,663	▲ 11.9	10,501	▲ 1.5	10,257	▲ 2.3	



## (2) 歳出の推計方法

本計画の基本的な考え方に基づいて、それぞれの費目について、下記条件により歳出推計を行いました。普通建設事業等に係る推計は、歳入同様、第2次枝幸町まちづくり計画の実施計画等を参考に推計しています。

### ■義務的経費

#### ① 人件費

枝幸町職員定員管理計画の基本的考え方を踏襲し、計画的な欠員補充等により適正化を考慮しながらも、再任用の採用職員や中途退職者による欠員、施策的課題に対応するための補充などを見込むことは困難であるため、行政職の採用方針等を加味し、平成30年度以降は前年比0.5%の減額で推計。

#### ② 扶助費

社会保障費に係る民生費分野（高齢者や障害者及び障害児、児童手当等関連経費）や教育分野（就学援助経費等）を個別に、平成29年度と同額程度で推移するとして推計。  
臨時福祉給付金等は、平成30年度以降実施されないものとして推計。

#### ③ 公債費

普通建設事業費分は計画事業に合わせ、個別に積算。利子等は利率を平成29年1月末現在の各資金別公表利率等で積算して推計。

### ■任意の経費

#### ① 物件費、維持補修費、積立金

平成30年度以降、平成29年度と同額程度で推移するとして推計。

#### ② 補助費等

主な内容は、病院事業や下水道事業及び消防組合への財源補てん分と指定管理料負担金や各種補助・負担金などであるが、平成30年度以降、企業会計及び一部事務組合への財源補てん分については普通建設事業費分を加味して個別に積算し、その他の各種補助金等については、平成29年度と同額程度で推移するとして推計。

#### ③ 投資・出資金・貸付金

平成30年度以降、平成27年度決算額と同額程度に、企業会計（病院事業や下水道事業）の過疎債・辺地債の元金算入分を繰出基準ルール等により推計。

#### ④ 繰出金

特別会計への繰出金等であるが、平成30年度以降は、国民健康保険事業の都道府県化などの制度設計が不透明な状況にあることから、平成27年度や平成29年度と同額程度で推移するとして推計。

### ■投資的経費

#### ① 普通建設事業費

計画事業に合わせ、個別に積算。事業内容は、第2次枝幸町まちづくり計画の実施計画や過疎地域自立促進計画等を基に推計。

実施年度の未確定な大型事業（役場本庁舎耐震化の改修事業など）は積算していない。

#### ② 災害復旧事業費

自然災害による被害は見込めないため、災害応急対応分として測量設計業務委託料を平成30年度以降、平成29年度と同額程度で推移するとして推計。

#### ③ 失業対策事業費

平成28年度決算見込を含めて、国の施策による事業実施が見込めないため、平成29年度以降ゼロとして推計。

## (1) 中期財政計画歳入歳出一覧

P9の歳入計画、P12の歳出計画を一覧にしたもので、一般会計の基金取崩額や基金残高、町債元金返済や町債残高については、下段の欄に示してあります。

■表9. 5カ年の歳入歳出中期財政計画一覧表

① 歳入計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
自主財源	町税	1,053	1,113	1,053	1,136	1,130
	分担金・負担金	235	400	207	5	5
	使用料・手数料	241	238	244	244	244
	財産収入	55	38	43	43	43
	諸収入	192	222	192	192	192
	基金繰入金	529	560	366	305	330
	その他	603	331	302	302	302
計	2,908	2,902	2,407	2,227	2,246	
依存財源	譲与税・交付金	370	369	428	428	446
	地方交付税	6,105	5,800	5,733	5,667	5,600
	国庫支出金	518	484	485	485	428
	道支出金	445	1,333	415	697	481
	町債	1,000	1,222	1,195	997	1,056
計	8,438	9,208	8,256	8,274	8,011	
合計	11,346	12,110	10,663	10,501	10,257	

② 歳出計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
義務的経費	人件費	1,464	1,410	1,403	1,396	1,389
	扶助費	467	462	441	442	442
	公債費	1,933	1,756	1,669	1,632	1,610
	計	3,864	3,628	3,513	3,470	3,441
任意的経費	物件費	1,440	1,389	1,389	1,389	1,389
	維持補修費	415	407	407	407	407
	補助費等	2,766	2,694	2,698	2,628	2,478
	積立金	353	129	129	129	129
	投資・出資金・貸付金	313	265	325	311	308
	繰出金	700	562	538	538	537
計	5,987	5,446	5,486	5,402	5,248	
投資的経費	普通建設事業費	1,464	3,033	1,661	1,626	1,565
	災害復旧事業費	31	3	3	3	3
	失業対策事業費	0	0	0	0	0
計	1,495	3,036	1,664	1,629	1,568	
合計	11,346	12,110	10,663	10,501	10,257	

③ 一般会計基金計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
歳入(基金繰入金)	529	560	366	305	330
歳出(基金積立金)	363	137	137	137	136
年度末基金残高	7,303	6,880	6,651	6,483	6,289

④ 一般会計町債計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
歳入(町債借入額)	1,000	1,222	1,195	997	1,056
歳出(公債費元金返済額)	1,816	1,659	1,587	1,566	1,557
年度末町債残高	12,424	11,987	11,595	11,026	10,525



## (2) 基金残高の推計

平成28年度から平成32年度の5ヵ年の基金残高の推計は、表10及び図9のようになっています。

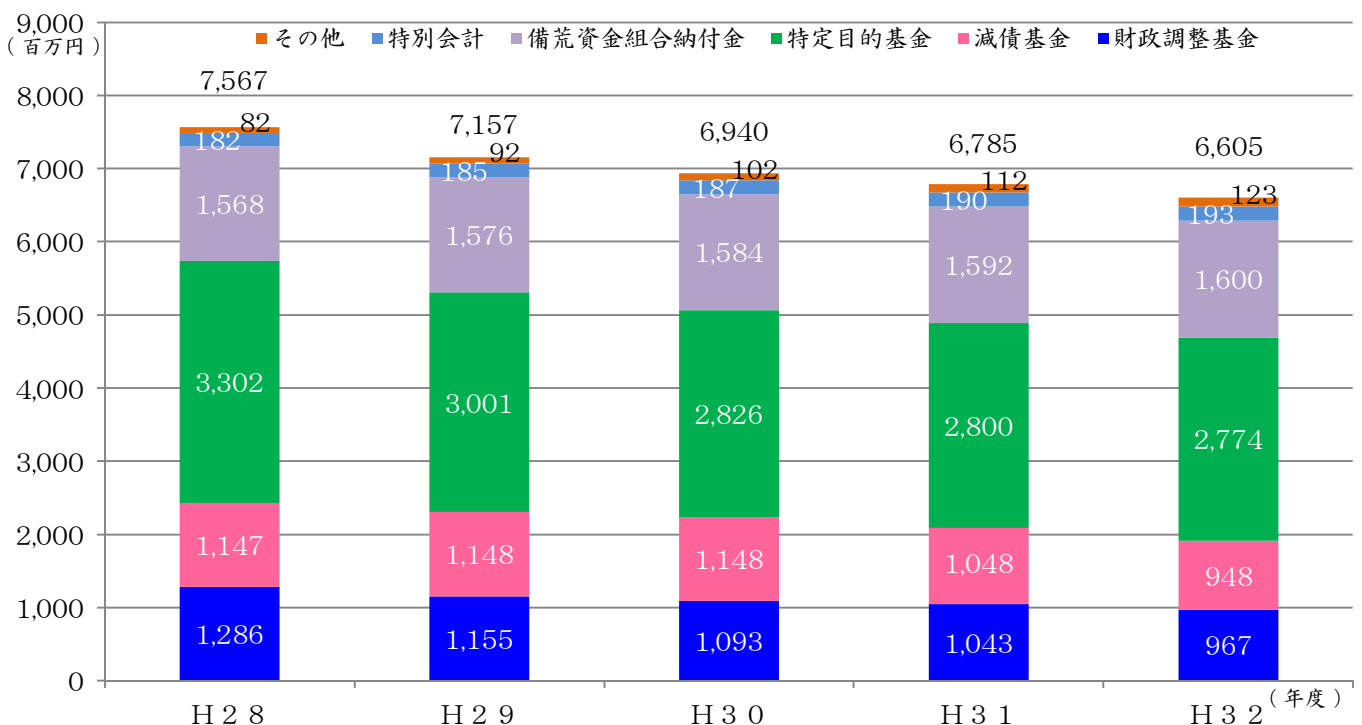
平成32年度の一般会計残高推計は62億89百万円、全会計残高推計は66億5百万円となり、平成27年度決算額と比較すると11億30百万円減少しています。

特に財源不足を補う財政調整基金と減債基金の平成32年度残高推計は、19億15百万円となり、平成27年度決算額と比較すると7億32百万円減少する推計となっています。

■表10. 基金残高の推計一覧表

(単位：百万円、%)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	末残高	増減率	末残高	増減率	末残高	増減率	末残高	増減率	末残高	増減率
財政調整基金	1,286	▲14.3	1,155	▲10.2	1,093	▲5.4	1,043	▲4.6	967	▲7.3
減債基金	1,147	0.1	1,148	0.1	1,148	0.0	1,048	▲8.7	948	▲9.5
小計	2,433	▲8.1	2,303	▲5.3	2,241	▲2.7	2,091	▲6.7	1,915	▲8.4
特定目的基金	3,302	1.2	3,001	▲9.1	2,826	▲5.8	2,800	▲0.9	2,774	▲0.9
地域振興	400	▲33.3	200	▲50.0	0	▲100.0	0	—	0	—
ふるさと未来応援	274	103.0	252	▲8.0	255	1.2	258	1.2	261	1.2
交通輸送等整備推進	399	0.0	399	0.0	399	0.0	399	0.0	399	0.0
社会福祉	255	0.0	255	0.0	255	0.0	255	0.0	255	0.0
水産系廃棄物処理	58	13.7	58	0.0	58	0.0	58	0.0	58	0.0
産業振興	526	13.9	430	▲18.3	435	72.0	440	1.1	444	0.9
学校教育施設整備	2	▲33.3	3	50.0	3	0.0	3	0.0	3	0.0
スポーツ文化振興	197	0.5	197	0.0	197	0.0	197	0.0	198	0.5
過疎地域自立促進特別事業	723	0.1	724	0.1	725	0.1	676	▲6.8	627	▲7.2
情報通信基盤施設整備	448	1.6	466	4.0	484	3.9	502	3.7	520	3.6
定住促進	20	—	17	▲15.0	15	▲11.8	12	▲20.0	9	▲25.0
備荒資金組合納付金	1,568	0.6	1,576	0.5	1,584	0.5	1,592	0.5	1,600	0.5
計	7,303	▲2.2	6,880	▲5.8	6,651	▲3.3	6,483	▲2.5	6,289	▲3.0
特別会計										
介護保険給付費準備	77	6.9	80	3.9	82	2.5	85	3.7	88	3.5
国民健康保険事業	104	▲13.3	104	0.0	104	0.0	104	0.0	104	0.0
漁船保全修理施設	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
計	182	▲5.7	185	1.6	187	1.1	190	1.6	193	1.6
その他										
育英基金	82	12.3	92	12.2	102	10.9	112	9.8	123	9.8
計	82	12.3	92	12.2	102	10.9	112	9.8	123	9.8
合計	7,567	▲2.2	7,157	▲5.4	6,940	▲3.0	6,785	▲2.2	6,605	▲2.7



◆図9. 基金残高の推計

### (3) 町債残高の推計

平成28年度から平成32年度の5ヵ年の町債残高の推計は、表11及び図10のようになっています。

平成32年度末の一般会計残高推計は105億25百万円、全会計残高推計では、148億68百万円となり、平成27年度決算額と比較すると一般会計で27億15百万円、全会計合計では49億94百万円減少する推計となっています。

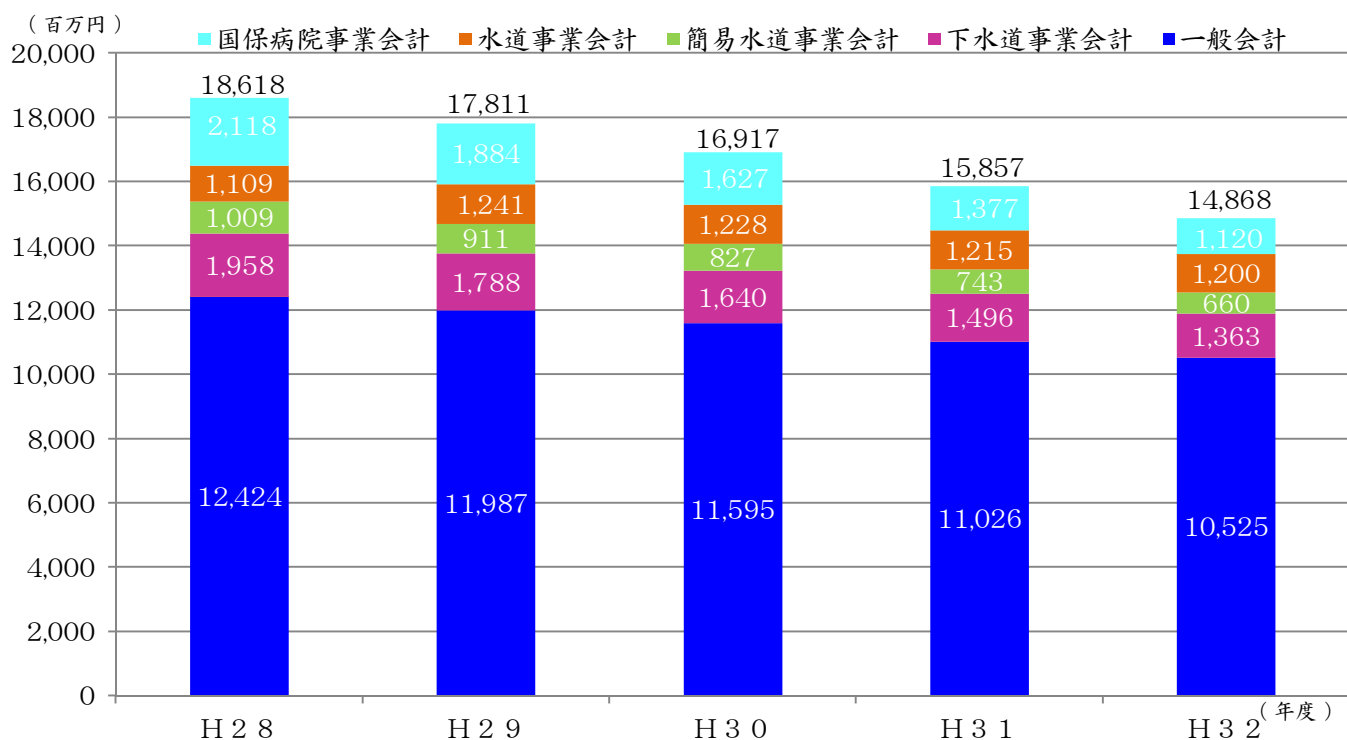
このうち一般会計の残高推計では「過疎・辺地対策事業債」や「合併特例事業債」等の交付税算入が70%以上の有利な起債と償還に要する経費の全額が交付税により措置される「臨時財政対策債」で残高推計の7割以上を占めており、実質的な当町の負担額は3割以下となります。

今後も、原則的にはこれら有利な起債に限定した町債の活用と、各年度の元金償還額以下の町債発行を念頭に一層の計画的な町債管理が必要です。

■表11. 町債残高の推計一覧表

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	末残高	増減率	末残高	増減率	末残高	増減率	末残高	増減率	末残高	増減率	
一 般 会 計	12,424	▲6.2	11,987	▲9.5	11,595	▲3.3	11,026	▲4.9	10,525	▲4.5	
特 別 会 計 ・ 企 業 会 計	簡易水道事業会計	1,009	▲9.3	911	▲18.1	827	▲9.2	743	▲10.2	660	▲11.2
	下水道事業会計	1,958	▲9.0	1,788	▲16.9	1,640	▲8.3	1,496	▲8.8	1,363	▲8.9
	公共下水道事業	932	▲11.2	844	▲9.6	745	▲11.7	644	▲13.6	551	▲14.4
	特環下水道事業	412	▲13.3	354	▲13.8	314	▲11.3	280	▲10.8	245	▲12.5
	個別排水事業	80	0.0	86	7.5	91	5.8	96	5.5	100	4.2
	漁集施設事業	534	▲2.4	504	▲5.6	490	▲2.8	476	▲2.9	467	▲1.9
	水道事業会計	1,109	14.2	1,241	27.8	1,228	▲1.0	1,215	▲1.1	1,200	▲1.2
国保病院事業会計	2,118	▲10.8	1,884	▲10.7	1,627	▲13.6	1,377	▲15.4	1,120	▲18.7	
計	6,194	▲6.3	5,824	▲11.9	5,322	▲8.6	4,831	▲9.2	4,343	▲10.1	
合 計	18,618	▲6.2	17,811	▲10.3	16,917	▲5.0	15,857	▲6.3	14,868	▲6.2	



◆図10. 町債残高の推計

## おわりに・・・

第1次の中期財政計画については、平成27年度末を以て計画期間を終え、平成28年度以降、平成32年度までの5ヵ年を第2次計画期間として本計画を策定しました。計画では大きく2つの目標を掲げましたが、毎年度決算額を検証した上で、改善・見直しを図っていくものとし、また、国の制度変更や大型事業などにより歳入歳出の見込み額に著しい変動が生じる場合には、計画期間中であっても計画の見直しを行うこととします。

顧みますと、第1次計画策定の平成22年度には過去に例のない大事業となった「地域情報通信基盤施設整備事業（29億97百万円）」を実施し、一般会計で合併以降最大の136億60百万円という歳出決算額でした。第1次計画期間最終年の平成27年度では「消防庁舎整備事業（11億17百万円）」などを実施し、平成22年度に次ぐ124億円を超える歳出決算額となりました。

このように大型事業を実施した年度以降は後年次負担が大きく変化するため、財政運営上の計画を見直す必要があり、また「経済は生き物である」と言われるように町政・財政も同様であり、地方財政を取り巻く環境は絶え間なく変化し、その時々によどのような事業が町民にとって必要であるかも当然変化していくことが求められます。

これまでは、合併特例や国の経済・雇用対策等に支えられて、大型事業を実施しても耐えるだけの財源を賄うことができましたが、計画中にもあったとおり、平成28年度は財政運営上の大きな分岐点であり、合併以降、繰上償還などの特殊要因を除くと初めて基金残高を減らす決算が見込まれるなど、今後は非常に厳しい財政運営が想定されます。

国の財政動向が不透明な中、当町のように国への依存度が高い町では、正確な財政推計は事実上困難であり、計画と実績に大きな乖離が生じることは否めないものの、第2次計画は、これらの状況を踏まえた上で重要な指針であり、最低限維持すべき財政規律や目標を定め、財政健全化に必要な不可欠な計画であると捉えています。

なお、本計画では、今後の公共投資に係る大型事業や合併特例の終了、人口減少等が当町の財政運営に多大な影響を及ぼすことを見据え、通常は見込まない「基金繰入金」を含めて計画しており、行政の継続性を確保しつつ、急激な財政縮小による地域経済等への影響緩和を図っています。

今後は、この中期的な視点に立った具体的な計画目標達成のため、行財政改革などによる抜本的な見直しの徹底と安定した自主財源の確保を一層進め、原点に戻り、最小の経費で最大の効果が挙げられることが求められます。

そのためにも、全庁的な共通意識を持って、職員一人ひとりが計画的・効率的に意識改革と創意工夫を発揮することが不可欠であり、将来にわたって健全な行財政運営を維持していけるよう努力を惜しまず、一丸となって取り組んでまいります。



## 第2次枝幸町中期財政計画



平成29年3月策定  
財政課財務グループ

〒098-5892

北海道枝幸郡枝幸町本町916番地

TEL:0163-62-1234(代表)

FAX:0163-62-3353

URL <http://www.town.esashi.hokkaido.jp/>